

持続可能な消防体制の 構築に向けて ～豪雪都市札幌の挑戦～



札幌市消防局長 坂上 新次

札幌市は、人口約190万人を抱える大都市でありながら、年間平均約5メートルの降雪を記録する世界でも類を見ない豪雪都市です。今年も253万人超の来場をいただいた「第76回さっぽろ雪まつり」などは、こうした降雪の恩恵でもあります。雪まつり開催直前の1月には、同月として観測史上最大の24時間降雪量54センチを記録するなど、まとまった雪に見舞われて市民生活に混乱をきたしました。

この際、札幌市は災害級の対策が必要と判断し「雪害対策本部」を設置して都市機能を維持するための各種取組みを進めたところではありますが、その主たるものは幹線道路や生活道路の緊急的な除排雪であり、例年規模の予算額に補正を加え、実に約359億円という莫大な経費を投じて市民生活の平常化と安全の確保に努めてきたところでもあります。

こうした経費のほか職員費など義務的な経費の増大により、市として厳しい財政状況にあることに加え、人口減少・少子高齢化といった社会構造の変化に直面する中、札幌市消防局では令和7年3月に「持続可能な消防体制の構築『基本方針』」を策定いたしました。この方針は、2040年までの長期的な展望を持ち、消防に対する需要の変化に的確かつ柔軟に対応できる組織運営を行うためのものであり、既存業務の徹底的な見直しにより、行政需要が増加している分野へ限られた人的・財政的資源を集中的に配分する「選択と集中」を推進していくものであります。

中でも喫緊の課題であり、集中的な取組みが必要となっているのが、増大する救急需要対策です。本市の救急出動件数は年間約11万5千件と過去最多水準で推移しており、高齢者人口の増加に伴い、2040年ごろまでさらなる需要の増大が予測されております。市民が迅速に適切な救急医療を受けられる体制を維持するため、基本方針に基づき、救急隊の計画的な増隊を進めていく予定です。日勤救急隊の増強などにより即応体制を強化するとともに、長時間連続で活動する救急隊員の労働負荷対策と、救急DXの拡充を行い、柔軟で安定的な運用体制の確立を目指しております。

また、効率化と消防力の総合的な強化を両立させた取組みが、昨年、スタートしました。「札幌圏消防指令センター」の運用開始であります。近隣の江別市や千歳市など計8市町村との広域的連携・協力により実現した同センターは、映像通報システムをはじめとする消防DXを推進した最新機能を導入することで、迅速かつ的確な指令業務を実現しております。引き続き、消防・救急活動の質の向上と、圏域住民約235万人の安全安心の確保に取り組んでまいります。

「選択と集中」の一端を述べさせていただきましたが、社会を取り巻く環境が厳しさを増す中であっても、私たち消防職員は「崇高な使命感と誇り」を胸に、持続可能な消防体制を築き、次世代へと繋いでいく責任があります。今後も歩みを止めることなく、市民の皆様が安心して暮らせるまちの実現に向けて全力で取り組んでまいります。

